

3月31日のウクライナ情報

安齋育郎

●ロシアのミサイル 6 発、ウクライナ東部ハリコフに着弾＝知事(2023年3月31日)

[30日 ロイター] - ウクライナ東部ハリコフのオレグ・シネグボウ知事は30日、同地域に少なくとも6発のロシア製ミサイルが着弾したと明らかにした。当局が被害状況などを調査している。

これまで得られた情報によると、着弾したのは長距離地对空ミサイル「S-300」である可能性が高く、ハリコフに近いロシア南部ベルゴロド地方から発射されたとみられる。

●ウクライナ正教会の支持者らが政府の取り締まりに反発、記者を追い払う(2023年3月30日)

ウクライナ・メディア「第 5 チャンネル」の記者が首都にある正教会の聖地キーウ・パチェルシク大修道院で信徒らに取材を試みた。信徒らは追放が決まったウクライナ正教会(モスクワ総主教府系)の聖職者らを支持するため修道院に集まっていた。記者が取材を試みたものの、信徒らの猛烈な批判を受け、退却を余儀なくされた。

取材冒頭、信徒らとの会話は一向に成立せず、中には記者の質問になかなか答えないものもいた。ウクライナ正教会に対するゼレンスキー政権の取り締まりをどう受け止めるかを質問した際、ひとりの女性が反論を試みた。

「ウクライナ正教会はウクライナ国民の魂です。それがなければザカルパッチャ(西端)はハンガリーの教会に吸収されるでしょう。ブコヴィナ(南西部)はルーマニアの教会に。リヴィウ、テルノピリ、イヴァーノ=フランキーウシク(西部)はポーランドの教会に」

集まったウクライナ人らはこの発言に同意していた。特派員は女性の発言を遮ろうとしたものの、最終的には音を上げ、「こんな人達は相手にできない」と苦言を漏らしながら立ち去った。

3 月上旬、キーウ・パチェルシク大修道院の施設管理部はウクライナ正教会に対する無期限の賃貸契約を一方向的に破棄し、3 月 29 日までに施設を退去するよう命じた。ウクライナ政府のアレクサンドル・トカチェンコ文化相はこれについて、仮にウクライナ正教会の聖職者らが施設に留まる場合は、分離派のウクライナ正教会に鞍替えする必要があると表明していた。一方、ウクライナ正教会のパーヴェル府主教は裁判が決着するまで退去しないと表明している。



●「マクロニスタン」にロシアを教育する権利無し＝仏野党党首(2023年3月30日)

フランス国内では民主主義的価値観を守る市民が追及を受ける事態に至っており、ロシアを教育す

るところの話ではない。保守系政党「愛国者」のフロリアン・フィリポ党首が表明した。

フィリポ党首は SNS の投稿で次のように記した。

「マクロニスタン(マクロン国)では抗議活動の参加者やジャーナリストが暴力を受けている。それなのに我々はロシアを教育するというのだ。ばかばかしい。私たちがここで目にしているものは財閥による暴力であり、それは国民を服従させようとしている。抵抗、それこそ唯一の出口だ」

先に欧州評議会のドゥーニャ・ミヤトヴィッチ人権委員長はフランス当局による抗議活動参加者への武力行使に懸念を示していた。

フランス・マクロン政権のエリザベット・ボルヌ首相は 1 月 10 日、年金支給開始年齢を現行の 62 歳から 64 歳に 2030 年までに段階的に引き上げる改革案を発表。これを受け、19 日には 1 回目の全国の労働組合が参加した国民ストライキが行われ、パリ、マルセイユ、リヨン、トゥールーズなど全国各地でデモが行われた。国民議会(下院)では野党が不信任決議案を提出したものの、成立には 9 票足りず、採択には至らなかった。

フィリポ党首は西側による反ロシア的政策、及びウクライナへの兵器供与を常に批判している。また、マクロン大統領は第三世界対戦を引き起こし、フランスの安全保障に脅威をもたらしかねないと主張している。



●【特集】「もし他国からの指示でなければ、これを止めることができたはず」ドネツクの聖職者、ウクライナ当局によるウクライナ正教会の迫害について語る(Sputnik, 2023年3月30日)

2018 年にウクライナでは正式なウクライナ正教会に対する大規模な国家キャンペーンが始まった。その理由は、ロシアとのつながりとされた。3 月 10 日にウクライナ正教会のキエフ・パチェールシク大修道院の修道士らが同月 29 日までに退去を命じられ、状況が悪化した。ドネツクの聖職者、修道司祭フェオファンはスプートニク通信のインタビューで、ウクライナ正教会を巡る状況について語り、なぜ現在の正教会は自分たちを守ることができないのかについて説明した。

スプートニク:キエフ・パチェールシク大修道院の修道士らが、四旬節の時期に追放されました。このウクライナ政府の横暴についてどう思われますか？

修道司祭フェオファン:これはあからさまな悪魔的行為です。なぜなら、すべての正教徒にとって聖なるものである四旬節に、彼らが正教の聖域を奪い始めたということは、彼らはキリスト教徒ではなく、しかも正教徒ではないということを証明するものだからです。わたしたちは、四旬節に、キリストの

最後の晩餐での聖体拝領に向けて心の準備をします。つまり、これは復活大祭、聖なるキリストの復活を前にした非常に尊い時期なのです。これは、自分自身、自分の考え、人生について深く思いをめぐらせるときであり、自分自身を高める時期です。そんな時期に、これほどあからさまな悪魔的行為が行われ、残忍な政権がすべてを破壊しようとしています。修道院に残ったものを基に彼らが作ろうとしているものは、まったくキリスト教でもなければ、教会でもありません。なぜなら第一にこれは不法に行われたものであること、次にこのような残虐極まりない手法で行われたからです。修道院だけでなく、教会や聖堂が占拠され、燃やされているのを我々は目にしています。最近、コルチンスキーとかいう人物が、モスカーリの教会(編集:ロシア総主教管轄の正教会のこと)も燃やそうなどと言っています。もしヨーロッパやその他のいわゆる文明国が、あらゆる法に対する平等、そして文明的なアプローチを偽善的ではなく真に支持しているのであれば、これを止めようとするでしょう。しかし、このような教会の占拠やそれ以外の行いに対し、非難しようという試みはまったく感じられません。

スプートニク: 修道士の中にお知り合いはいますか? 修道院はどのような雰囲気になっていますか? 何か支援をされていますか?

修道司祭フェオファン: 1人、修道士に知り合いがいますが、残念ながら彼も修道院から退去せざるを得なくなりました。幸いにも、彼は退去することができました。というのも、彼が言うには、修道院の中にいるのは危険らしいのです。修道院の入り口では常に武装した人たちが全員をチェックしていると言っていました。つまり、修道院での生活はかなりの緊張を強いられるもので、それで彼も退去を迫られたのです。彼自身は、今は安全な状態にあります。ですが、彼と話していて分かったのは、彼と交流がある修道院の兄弟たちの状況は今もかなり厳しいようで、精神的にもつらい状態にあるようです。

修道士たちが修道院を守ることができるか、見守りたいと思います。こうした出来事は過去にもありました。トロイツェ・セルギー大修道院を含む大きな修道院に侵入者が現れ、そしてそのとき修道院は自分たちの聖地を守ったのです。しかし残念ながら、今、善はなぜか戦う手段を持っていません。かつては善も戦いの手段を持っていましたが、キエフ・パチェールシク大修道院という非力な善は、自分自身を守ることができません。ソロヴェツキー修道院も、トロイツェ・セルギー大修道院も、かつては自分たちを守ることができました。ポーランドからの襲撃を受けたときには、修道士も聖職者たちもその防衛に参加したのです。そして、善が自分たちを守ることができなければ、悪が勝利するのです。

スプートニク: その後、大修道院やウクライナ正教会はどうなったのでしょうか?

修道司祭フェオファン: 1941年に占領されたとき、ドイツの将校で、キエフの組織指導者が大修道院を視察に訪れました。彼はこの大修道院というものがどういうものなのか、世界的な名所がどのようなものか興味を持ったのです。洞窟を案内されたとき、彼は聖スピリドン・パチェルスキーの聖骸の前で立ち止まり、この遺骸は何でできているのかとガイドに尋ねました。彼はこれが本物の遺骸であるとは信じられなかったのです。これは神の聖人の遺骸であると説明された彼はピストルを取り出し、その聖骸の手や体を殴りました。するとその体から温かい血が噴き出したのです。もちろん、彼はそこから大急ぎで逃げ出し、文字通り、翌日には大修道院は再開されました。つまり誰かが何かをしたわけではなく、すべては神が導いてくださったのです。そしてそれと同様に、修道士たちの中に民族主義者がいて、ナショナリズムというものに敬意を払い、それを声高に訴える人がいるということが神によって許されていて、そのことで大修道院は苦しんでいます。彼らはもしかすると、宗教の中にも現れている民族主義というものが、何ら悪いものではないと思っているのかもしれない。

スプートニク: ゼレンスキー大統領は、大修道院から聖職者を追放しても、そこから正教の真の精神は追い出せないということを理解していないのでしょうか?

修道司祭フェオファン:彼は真の精神などというものにも、修道士にも、まったく関心など抱いていません。彼が興味を持っているのはゼロがたくさんついたお金だけです。そして彼は指示されたことをやっているだけです。

スプートニク:ウクライナ正教会の代表者らは、自分たちは大修道院から退去することはないとして、教徒らに、「もっとも貴重な聖地」をあらゆる法的手段を使って守るよう呼びかけていますが、今後、大修道院の修道士や教徒らはどのような行動に出ると思いますか？

歴史的に見れば、先ほども申し上げたように、かつてそのようなことがあったときには人々は武器を手に聖地を守りました。しかし、残念ながら、今の人々は、昔の人とは違います。快適な暮らしをし、禁欲主義などというものは一切ない生活です。皆、高級車、高級家具、高級な生活をしています。キリストというものも何か高尚な考えのようなものになり、それ以上のものではなくなりました。当時は、聖書にも書かれているように、生きるとはキリストであり、死とは利益だったのです。もし人がこうした思いを持って、自らの大修道院、修道院、教会を守るなら、怖いものなど何ともありません。しかし、もし人が何らかの限界を感じる際には、教会を守ろうとしても、誰にもその声が届かなければ、最終的には泣き出して、怒って出て行ってしまっただけです。これがわたしたちの今の姿です。キリスト教徒とは死を恐れぬ人間です。死を恐れない者は敵にも恐怖を与えます。

ビザンツ帝国、コンスタンチノーブルはなぜ持ち堪えることができたのでしょうか。それは自分たちの手で、自分自身を守ることができたからです。彼らは自分たちを守りました。ですが、残念ながら、今のわたしたち正教会は無防備で、自分たちを守ることができないのです。

スプートニク:神への信仰心は、いかにして、ドンバスの人々が団結し、苦難の時期を乗り越える助けとなったのでしょうか？

修道司祭フェオファン:2014年に、もしドンバスが占領されれば、わたしたちがこれまでずっと大切に、生きるすべとしてきたあらゆるもの、そして信仰を含め、先祖から受け継がれてきたすべてを失うのだということを理解していました。ここで人々の精神の崩壊が起これば、その後にはルテニア統一教会が、そしてその後にはカトリック教会がくるだろうことを理解していました。バチカンには1945年にはファシストの避難所であり、ナチス・ドイツ国防軍、親衛隊の避難所でした。つまり、本質的に、それは共和国防衛の問題でした。なぜなら、ドンバスを守ることができなければ、正教の信仰も教会や聖地も故郷の土地も手放さなければならなかったのですから。

わたしたちはどんな犠牲を払っても守ることを選びました。何としても生き残ろうとするのではなく、何としても守るという道を選んだのです。



●【視点】日本の企業は戦争に反対しているのか(2023年3月28日)

日本は2023年からの5年間の防衛費を総額43兆円とすると発表し、一貫して、国の軍国化を推し進めている。日本政府は防衛費の増額について、中国の台湾有事および東シナ海における武力行使を抑止するためのものであり、平和目的だとして正当化している。

しかしながら、岸田政権は自らが据えた課題の実現において、予期できないはずはない部分で、予期せぬ困難に直面している。

というのも、第二次世界大戦の終戦後、東芝、三菱電機、ダイキン工業などの大企業が伝統的に自衛隊の発展に投資をしてきたが、現在、こうした企業が国の防衛発展に貢献したいという意思をそれほど示さなくなっているのである。

防衛産業の中核を担っている三菱重工でさえも、昨年の280億ドル規模の収益のわずか10%を占めるに止まった。

なぜ日本の企業は反戦に傾いているのか、またそうした企業がなぜ、岸田首相が自身の任期中に一貫して推し進めようとしている防衛戦略を事実上「ボイコット」しているのかについて、「スポーツニク」が専門家に取材した。

日本の企業に対しては、自社の防衛プロジェクトへの参加について、国の防衛能力を高めるだけでなく、長年にわたって続く不景気に悩む日本の経済を「活性化」するものだとの説得が行われている。しかし、企業界からの反応を見ると、どうやら政府の理屈は説得力がないようである。

防衛への投資 出費は莫大だが、利益があるかは疑問

ロシア科学アカデミー、世界経済国際問題研究所日本経済政治部門の部長で、ロシア国際問題評議会の専門家であるヴィタリー・シヴィトコ氏は、まず、日本の平和憲法は戦後の数十年の間に、事実上、ほぼすべての日本人のDNAに組み込まれていると指摘し、また日本の企業にとっては「平和的な産業」の方が、「戦争への投資」よりもはるかに大きな利益をもたらすと述べている。

「日本は軍需品の輸出が禁じられているため、防衛・軍事品の注文はかなり少ないのです。従って、日本の企業は大きな収益をもたらさないものに資金を投入するつもりはありません。ですから、岸田首相が企業を説得できる可能性は低いでしょう。というのも、そのためには、日本の企業に対し、彼らの製品を売るための大規模な市場を作ることを約束する必要があるからです。つまり、長期的な注文を確実に保証しなければならないのです。日本企業の中には、部分的に、軍民両用品の製造に参加しているところもあります。たとえば、巡視船です。これは割合としてはかなり小さいものであっても、防衛目的の発注としては、企業としては納得できるもののようです。

というのも、日本の大企業が参加して、防衛品の生産量を増加するという状況は大きくは変わっていないからです。企業に対して圧力をかけることで、防衛設備への投資がいくらか継続される可能性はあります。つまり、防衛品のある程度の増産は行われるでしょう。しかし、日本の首相が短期間で達成しようとしているような規模にならないことは明白です」

しかし、いずれにせよ、岸田政権は日本企業に対し、国の必要に応じた、リスクのない素早い生産増加を行わせようとする試みを止めることはないだろう。

平和ではなく、戦争が長引くことを想定しているのか？

しかし、そうなった場合、日本企業は防衛・軍事品の発注を優先的なものにし、それを企業活動の主な原動力にしなければならなくなる。

これに関して、シヴィトコ氏は、欧州諸国の経験から、日本の企業にとってリスクがあることは証明

されていると述べ、なぜなら軍事紛争を含め、あらゆる対立は永久に続くことはないからだと指摘する。

「1990年代、冷戦が終結した後、ヨーロッパの企業に対する軍需品の発注は急激に減少しました。軍事品の工場や設備は余剰状態となり、それを維持するのは有益ではなくなりました。それはあまりにも費用がかさむということで、削減したわけですが、ヨーロッパの企業は今また軍需品の製造を急速に増加するよう求められています。このように、軍事防衛品の生産において、長期的な計画なしに明確なリスクを回避することは事実上、不可能です」

おそらく、日本の大企業はこうした要素を考慮した上で、収益率が低く、金融リスクのある防衛品生産のための工場建設については懸念を示し続けている。日本が防衛力増加を終えた後、それらの工場は無益なものになる可能性があるからだ。

さらに、日本の企業は、明確な態度を示すことができない理由として、武器を販売することで、企業の社会的なイメージに害を与える可能性があるからだと説明している。一方、複数のメディアが、有名な日本企業の株主たちと同様、企業は収益の高い民生品に集中すると期待されると報じているが、もしも日本の軍事化がこれまでと同じテンポで進んでいくとすれば、それは事実上、日本が平和ではなく、戦争に備えていることを意味している。

軍需市場において収益のある「日当たりの良い場所」はすでに奪われている

つまり、軍事紛争への日本の間接的あるいは直接的関与は、そこから抜け出すための予測不可能な結果をもたらすのである。

ロシア科学アカデミー中国・現代アジア諸国研究所、日本研究センターのワレリー・キスタノフ所長は、日本の平和な経済は少しずつ軍事的な方向に進んでいき、日本は、その市場において、強いプレーヤーとの販売競争に直面することになるだろうと指摘する。

「日本政府は2027年までに、防衛費をNATO諸国と同じ、GDPの最大2%にまで増加させる計画です。つまり、その防衛費は、米国、中国に次いで、世界でも最大規模のものとなります。なぜなら日本経済は世界3位の規模を誇っているからです。しかも、防衛・軍事品の大規模生産が、日本経済の原動力になる可能性があると考えられています。しかし、そのために大企業は、生産による損害を出さないため、海外での大きな販売市場が必要になります。一方、武器の輸出市場はすでにかなり前から、他の国によって独占、あるいは分割されています。主に市場を占めているのは、主要なグローバルなプレーヤーである米国や英国です。さらに、フランス、イスラエル、ロシア、中国は、グローバル・サウスの国々に積極的に武器を提供しています。つまり、非常に激しい競争が行われている状況で、そこに日本企業が参入し、それなりの地位を築くのは簡単なことではありません」

そのために日本は、信頼のある、特別かつ最新の防衛・軍事品を供給する国としての国際的な権威を獲得するための時間が必要となる。

しかし、防衛・軍事品の販売市場が突然、現れたとしても、もう一つ、絶対に解決できない問題がある。日本は武器の輸出を禁じているのである。日本の今の状況を打開するためには、憲法を変える必要があるのである。しかし、これも一定の困難が伴うことになる。なぜなら、国民は何十年もの間、平和主義の原則の下で教育されてきたからである。

エネルギー問題は、平和の時代にあっても日本の「弱点」

しかも、日本経済には今、防衛装備の再配備よりも深刻な問題がある。たとえば、エネルギー資源の依存から脱却できずにいることである。

日本政府はこれについて、これまで一度も隠してきたことはない。エネルギー資源の大部分を中東

から輸入し、ロシアへのエネルギー依存度を 10%以上に上げることはできない。

一方、ウクライナ紛争によって、日本政府はロシアとのほぼすべての交渉を停止した。しかし、日本の企業には、ロシアとの共同プロジェクトを拒否するような贅沢は許されないのである。

この問題におけるヨーロッパの状況は非常にわかりやすいものである。安価なロシアのエネルギー資源を拒否したことで、ヨーロッパの多くの国々が存続できなくなり、競争力を失っている。ヨーロッパ諸国は、損害を被りつつも、それに比較すれば高価な米国のガスを購入している。

ロシア科学アカデミー中国・現代アジア諸国研究所、日本研究センターの主任研究員、コンスタンチン・コルネーエフ氏は、日本のエネルギー産業はまったくの民生分野であると述べている。

「日本のエネルギー産業においては、特別な機能というものがまったく想定されていません。たとえば、軍事紛争が起こった場合に軍需品の工場などに使うなどといったような機能です。つまり、日本のエネルギー産業はそのような脅威には対抗できないのです。それは、独自のエネルギー資源が不足しているためだけではなく、原子力発電所の地理的な位置もその原因の一つです。日本の原発はほぼすべて沿岸部に建設されています。福島事故はそのような場所に位置していることの危険性を世界中に見せつけました。日本が参加する軍事紛争が起こった場合、それらの原発は崩壊する可能性があります。またそれにより、日本全土規模の大きな事故が発生する危険性もあります。

日本の大企業が防衛・軍事品の生産を拡大した場合、エネルギー産業における問題はそれがどのようなものであっても、きわめて深刻なものになります。最大の広さをもつ北海道では、戦時でなくてもエネルギー的にかなり脆弱であることを考慮すればなおさらです」

一方、防衛・軍事品の発注ではなく、エネルギーがこの国の経済を生きながらえさせている活力である。

そして日本は、その経済力と技術力を持ってしても、エネルギーという意味においてはその例外にはなり得ないのである。

日本政府指導部が、防衛・軍事品の輸出について、「愛国的義務」で正当化するのが困難になりつつあるのは、こうした事実によって説明できるのかもしれない。



●スイスが対露制裁を緩和、スプートニク通信への制裁発動も回避(Sputnik, 2023年3月30日)

スイスは欧州連合(EU)が 2 月 25 日に発動した第 10 弾の対ロシア制裁に加わったものの、スプートニク通信(メディアグループ「ロシヤ・セヴォードニャ」傘下)への制裁は回避した。また、スイスの国

益に適う場合、一部制裁を解除する。スイス経済省のエリック・ロイマン報道官がスポーツニク通信の取材に応じた中で明らかにした。

先に EU は「ロシア・セヴォードニャ」に対する制裁を発動していた。一方、スイス連邦議会は 3 月 29 日、ロシアに対する新たな措置を決定し、EU の第 10 弾制裁への合流を表明したものの、「ロシア・セヴォードニャ」への制裁は広告の禁止などに限定し、法的取引を依然として有効としたほか、報道も許可することとした。

またスイス政府はロシアによる人道支援を引き続き有効とするため、制裁の一部解除を表明した。スイスは 3 月 3 日、シリアへの人道支援を決定しており、今回の決定ではロシアの人道支援団体に対し制裁の例外を設けることとした。また、スイスの国益に適う場合、その他の制裁も解除することが盛り込まれた。具体的には、スイス企業が制裁により極度の影響を被る場合、法的に可能な範囲内で対露制裁を解除する。



●原発大国フランス、ロシア産核燃料に対する制裁に反対(2023年2月27日)

フランスは欧州連合(EU)が用意する第 10 弾の対ロシア制裁案の関連で、ロシア産核燃料を対象とすることに反対した。ポリティコ紙が報じた。

欧州委員会のディッテ・ユル・ヨルゲンセン委員(エネルギー担当)が明らかにしたところによると、第 10 弾の制裁にはいつも通りハンガリーが反対した。ハンガリーは核エネルギーの分野でもロシアと協力している。また、今回の制裁案にはフランスも慎重な態度を見せた。原子力発電所の多くではロシア産燃料が使用されているとし、フランスは核燃料を対象とすることに反対する姿勢を示した。

2022 年 2 月以降、EU は 9 回にわたって対露制裁パッケージを発表してきた。これまでに 1386 人の個人に加え、171 の組織、団体が制裁対象となっている。



●「制裁の効果はあるが、何に効いているか分からない」=スウェーデン財相(2023年2月16日)

スウェーデンのエリザベート・スワンテソン財務相は2023年2月15日、欧州の対露制裁について、「何に効いているかははっきりとは分からない」との考えを示した。

スワンテソン氏はブリュッセルで行われた欧州連合(EU)財相会議の記者会見で、次のように述べている。

「我々は正直にならねばならない。もちろん制裁には効果があります。だが一方で、我々は制裁が何に効いているか知りません」

世界通貨基金の直近の報告によると、ロシアのGDP(国内総生産)は2022年、当初予想されていたより下落幅が大きく下がっていた。また、2023年にはプラス0.3パーセントの成長が見込まれている。IMFはこれまで、2023年のロシア経済は2.3パーセントのマイナス成長としており、大幅な上方修正となった。

これまでにロシア元大統領で現在は国家安全保障会議の副議長を務めるドミトリー・メドベージェフ氏は31日、SNS「テレグラム」上の自身のページで「西側諸国は対露制裁の失敗を認める勇気がない」との考えを示していた。



●中立国スイスの装甲車、ウクライナ軍に流出か 当局も調査(Sputnik, 2023年3月25日)

スイスで製造された装甲車がドンバスの前線でウクライナ軍によって使用されているとみられることが、西側メディアの報道で明らかになった。スイスは永世中立国であり、ウクライナへの兵器の供給をこれまで行ってこなかった。この装甲車がどのように戦闘地域に運ばれてきたのかは不明な点が多いが、第三国経由で流出した可能性もあり、スイス当局は調査に乗り出している。

ドンバスで取材していたAFP通信のカメラマン2人がこのごろ、スイスのモワク社が開発した装甲車「イーグル」を撮影した。スイス紙「ノイエ・チュルヒャー・ツァイトゥング」によると、「イーグル」が目撃されたのは、いずれも激しい戦闘が続いているドネツク人民共和国のアルチェモフスクとアヴデエフカだという。

これを受け、スイス国家経済事務局(SECO)のファビアン・マイエンフィッシュ報道官は、スプートニクに対し、調査を進めていると認めた。

「スイスは事実関係の調査を進めており、ドイツ側とコンタクトをとっている。どれだけ時間がかかる

かはわからない」

SECO のマイエンフィッシュ報道官によると、スイスは 1990 年代に「イーグル」36 両をデンマークに輸出。その後、デンマークはそのうち 27 両をドイツの民間軍事会社に再輸出するための許可をスイス側に要請していた。今回の件でデンマークはスイス側の照会に対し、スイスの同意なしに再輸出したことはないと回答しているという。また、車体番号によってのみ出所を追跡できるというが、SECO はそのための情報を持っていないとしている。

スイスはこれまで、中立の原則に従い、スイス国内で製造された弾薬のウクライナ向けの再輸出を迫るドイツ、スペイン、デンマークからの要請を拒否していた。スイス側は紛争地域で使用される可能性がある場合、軍事装備の再輸出を拒否できると説明している。



●戦車「エイブラムス」供与でウクライナが直面する問題 米軍元士官が語る(2023年3月22日)

米国がウクライナに供与を約束している主力戦車「M1 エイブラムス」に絡み、戦場で鍵となるシステムが生かせない可能性がある。元米軍士官で軍事評論家のスタニスラフ・クラピブニク氏が、戦車供与でウクライナが直面する問題についてスポーツニクに語った。

クラピブニク氏は、米国は「エイブラムス」の優位性である情報ネットワークへウクライナがアクセスすることを許さないだろうと指摘する。

「北大西洋条約機構(NATO)が直接参戦しない限り、どんな条件でも米国がウクライナ人に NATO 戦車の情報ネットワークへのアクセスを許すことはないだろう。

これにアクセスして衛星と中継器を使えばどの戦車でも電子マップ上の敵を特定することができ、師団全体が敵の居場所を知ることができる。情報は前線から即座に師団本部に送信され、逆にほかのすべての戦車に情報を送ることもできる」

また、「エイブラムス」は非常に多くの燃料を必要とするため、ウクライナ軍は運用の際に問題が起きると指摘する。

「『エイブラムス』は起動させるだけで 6 リットルの燃料が必要になる。その後は 200 メートルごとに 1 リットルだ。1 日 2~3 回の給油が必要になるが、1 両辺り 1 日 2000 リットルの計算になる。しかも全てジェット燃料で、軽油ではだめなのだ。どれほどの補給体制が必要になるかは想像に難くない」

米国は 1 月、31 両の主力戦車「エイブラムス」をウクライナに供与することを決定した。一方、米国防総省は 3 月 21 日、ウクライナにより古いタイプの「エイブラムス」を供与すると発表。供与を早める

ためだと説明している。



●中国の姿勢が強硬に、EUはリスク軽減必要＝欧州委員長(2023年3月30日)

【ブリュッセル 30日 ロイター】 - 欧州委員会のフォンデアライエン委員長は30日、中国は改革開放から安全保障と統制の時代へと姿勢が強硬になっており、欧州連合(EU)は外交・経済的にリスクを減らす必要があると述べた。

委員長は来週、フランスのマクロン大統領とともに中国を訪問する。

フォンデアライエン氏は中国との関係が過去数年で「疎遠で難しく」なったと指摘。先週ロシアとの首脳会談を実施した中国にはウクライナ戦争の終結に向けて、ロシア軍の撤退を義務付ける「公正な平和」を提示する責任があると述べた。

同氏は中国が国内ではより抑圧的に、国外ではより強引になりつつあると指摘。中国との関係を断つことは不可能だが、欧州のリスクを減らすことが重要だとし、経済的には関係を「リバランス」し、中国依存を減らす必要があると述べた。

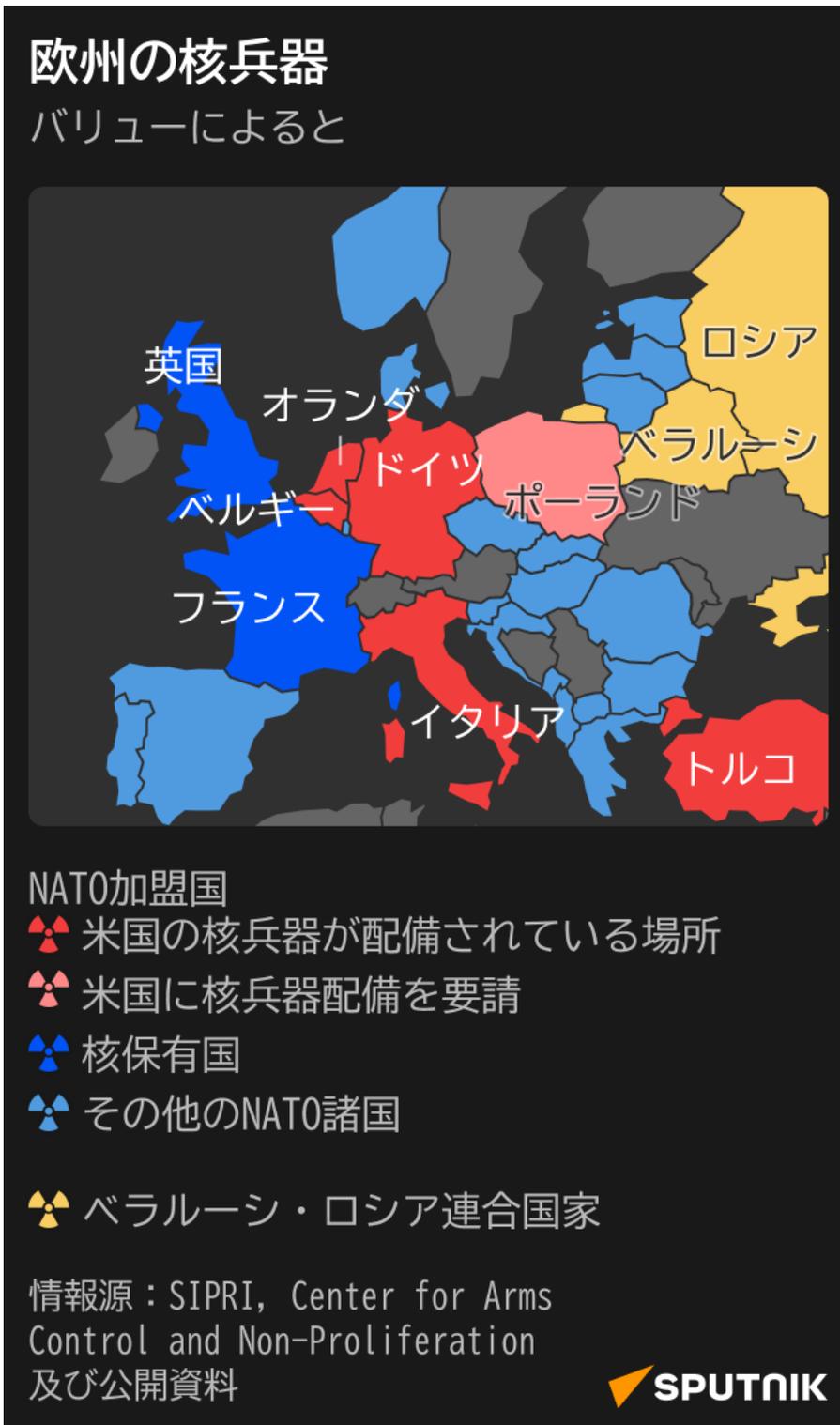
同氏によると、欧州委員会は一部の重要技術の対外投資を管理する措置について、年内に構想を明らかにする予定。体制上のライバルの軍事力や情報収集力を高めないようにすることが狙いという。



●【図説】米国の核兵器は欧州のどこに配備されているか(Sputnik, 2023年3月28日)

3月25日、ロシアのプーチン大統領はベラルーシへのロシアの戦略核兵器の配備を宣言した。これは国際的な義務には違反していない。プーチン大統領はこの決定について、米国およびその連合国らが欧州に核兵器を配備していることへの返答だと説明している。

スプートニクは欧州の核配備状況を地図で記した。(※安齋注:原点はストックホルム国際平和研究所)



ベラルーシへの核配備と言うロシアの決定はウクライナに劣化ウラン弾を供給するという英国の決

定に対する報復になった。ロシアの決定は西側諸国に強い否定的な反応を呼んだ。欧州連合上級代表兼欧州委員会副委員長のジョゼップ・ボレル氏はベラルーシにも新たな制裁の対象になると警告した。

プーチン大統領は、ロシアはベラルーシに核兵器を譲渡するのではなく、核配備を行うだけであり、これは新 START 条約に違反しないと強調している。

NATO は欧州ではベルギー、ドイツ、オランダ、イタリア、トルコに軍事基地を保有しており、ポーランドも核配備を要請している。英仏は核保有国だ。2022 年 11 月、フィンランドが NATO へ加盟申請を行っていることを理由に、フィンランドへの核配備の可能性が議題に挙げられた。

欧州の核の脅威はプーチン大統領がロシアは新戦略兵器削減条約(新 START)への参加を停止すると宣言した後、さらに増した。ロシア外務省のセルゲイ・リャブコフ次官はロシアは米国との新 START 条約の交渉の場に戻る可能性を否定し、ロシアが交渉の場に戻るためには、米国の敵対的な対露政策が変わることが前提条件となりうると指摘した。